

平成18年度第3四半期 資金管理料金特別会計収支計算書 前年同期比較

(単位:円)

科 目	H18年度第3四半期 決算額	H17年度第3四半期 決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入				
資金管理料金収入	11,038,097,440	13,581,065,280	△ 2,542,967,840	預託台数の減少による。(前年度:2,915万台 当年度:2,383万台)
輸出取戻し手数料収入	216,091,780	6,867,740	209,224,040	輸出返還台数の増加による。(前年度:0.7万台 当年度:22万台)
事業収入計	11,254,189,220	13,587,933,020	△ 2,333,743,800	
② 負担金収入				
自動車製作者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	1,346,031,927	1,342,778,316	3,253,611	※H17年度は事業収入の科目であったが、新会計基準による表示方法変更に伴い科目変更。比較しやすいように負担金収入の科目として整理した。
③ 雑収入				
受取利息収入	435,932	27,314	408,618	
その他収入	1,010,513	0	1,010,513	
事業活動収入計	12,601,667,592	14,930,738,650	△ 2,329,071,058	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	(850,611,649)	(1,010,254,590)	(△ 159,642,941)	新車購入時預託台数の減少による。(前年度:411万台 当年度:398万台)
委託手数料支出(預託関連業務)	689,509,233	835,593,393	△ 146,084,160	預託台数の増減に比例する為。
リサイクル料金等収納手数料支出	1,444,266	1,943,700	△ 499,434	
印刷物作成・送付費支出	6,695,059	19,108,758	△ 12,413,699	支出の約9割がリサイクル券専用紙の印刷費用である。在庫不足とならないように、事業開始時には預託の想定台数を上回る量を発注したことによる。
登録情報等取得費支出(新車)	152,963,091	153,468,039	△ 504,948	
その他支出	0	140,700	△ 140,700	
継続検査時等預託関連費支出	(5,454,943,611)	(6,292,654,284)	(△ 837,710,673)	継続検査時預託台数の減少による。(前年度:2,313万台 当年度:1,814万台)
委託手数料支出(預託関連業務)	4,785,285,840	5,571,569,663	△ 786,283,823	預託台数の増減に比例する為。
リサイクル料金等収納手数料	90,779,973	88,644,454	2,135,519	
印刷物作成・送付費支出	54,602,340	78,739,300	△ 24,136,960	リサイクル券専用紙の印刷費用減少による。
専用端末設置関連費	465,302,018	455,495,658	9,806,360	
その他支出	58,973,440	98,205,209	△ 39,231,769	債権回収に係る費用が減少したことによる。
引取時預託関連費支出	(470,759,783)	(555,253,049)	(△ 84,493,266)	引取時預託台数の減少による。(前年度:190万台 当年度:171万台)
委託手数料支出(預託関連業務)	362,072,026	429,648,843	△ 67,576,817	預託台数の増減に比例する為。
リサイクル料金等収納手数料支出	97,731,806	115,814,302	△ 18,082,496	
印刷物作成・送付費支出	2,725,318	3,996,875	△ 1,271,557	
その他支出	8,230,633	5,793,029	2,437,604	
輸出取戻し事業費支出	(213,202,939)	(80,056,542)	(133,146,397)	輸出返還台数の増加による。
コンタクトセンター運営費支出	199,883,981	673,310	199,210,671	
その他支出	13,318,958	79,383,232	△ 66,064,274	
システム関連費支出	(1,025,055,702)	(564,678,600)	(460,377,102)	
外部ネットワーク運営費支出	28,795,853	17,920,845	10,875,008	新たに災害対策用ネットワーク費用が支出されたため。
システム改修・保守費支出	952,871,337	532,913,022	419,958,315	通常のランニングコストに加え、システム改修費が発生したことによる。
ファックスシステム運営費支出	41,368,908	11,968,263	29,400,645	ファックスシステム撤去に伴う解約費用が支出されたため。
会計システム保守費支出	794,884	651,750	143,134	
債券システム機器・保守費支出	1,224,720	1,224,720	0	
サポート業務運営委託費支出	(1,109,155,892)	(1,044,401,521)	(64,754,371)	
データセンター運営費支出	803,868,300	565,003,518	238,864,782	DC運用主体機能毎の按分負担割合増加による。(前年度按分率:48.50% 当年度按分率:66.63%)
コンタクトセンター運営費支出	305,287,592	479,398,003	△ 174,110,411	コールセンター・オペレーションセンターの業務は外部委託をしており、問い合わせ件数の減少に伴い外注費が減少したことによる。
理解普及活動費支出	(58,341,778)	(628,144,852)	(△ 569,803,074)	
関係事業者向け説明会費支出	1,484,330	9,832,354	△ 8,348,024	新規登録事業者へのマニュアル類送付費用の減少による。
自動車所有者・ユーザー向け広報費支出	56,857,448	618,312,498	△ 561,455,050	リサイクル法立ち上げ時のマスメディアを活用した告知活動が一段落したため、広報費が減少したことによる。
資金運用管理費支出	(2,190,960)	(2,188,950)	(2,010)	
情報機器設置・利用料支出	2,182,950	2,182,950	0	
その他支出	8,010	6,000	2,010	
その他の事業費支出	(345,277,180)	(310,249,741)	(35,027,439)	
役員報酬/給料手当支出	104,707,082	98,324,001	6,383,081	
業務委託費支出	15,239,217	23,737,336	△ 8,498,119	派遣紹介料が減少したため。
旅費交通費支出	2,370,740	1,918,130	452,610	
福利厚生費支出	7,836,570	7,070,266	766,304	
委員会運営費支出	2,329,801	3,036,325	△ 706,524	
登録情報等取得費支出(番号変更等)	212,793,770	176,163,683	36,630,087	取得件数の増加による。(前年度:登録3,594千件・軽1,412千件 当年度:登録4,550千件・軽1,557千件)
事業費支出計	9,529,539,494	10,487,882,129	△ 958,342,635	

科 目	H18年度第3四半期 決 算 額	H17年度第3四半期 決 算 額	差 異	備 考
② 管理費支出				
会議費支出	73,500	376,305	△ 302,805	
旅費交通費支出	389,020	2,598,770	△ 2,209,750	
通信運搬費支出	6,092,636	6,072,365	20,271	
消耗品費支出	2,619,638	2,798,498	△ 178,860	
印刷製本費支出	54,390	66,990	△ 12,600	
新聞図書費支出	76,729	73,137	3,592	
光熱水料費支出	927,941	1,088,713	△ 160,772	
リース料支出	5,429,914	3,518,996	1,910,918	
賃借料支出	16,716,735	12,793,237	3,923,498	
事務所清掃料支出	502,476	406,102	96,374	
修繕費支出	91,245	676,729	△ 585,484	
保険料支出	103,039	0	103,039	
諸謝金支出	17,561,211	13,623,428	3,937,783	
租税公課支出	88,057,270	209,211,204	△ 121,153,934	ほぼ全額が消費税であり、課税売上高である資金管理料金収入の減少による。
支払手数料支出	1,191,237	1,081,019	110,218	
支払利息支出	0	13,272,105	△ 13,272,105	全額借入金利息(当初借入額40億円)であり、前年度中に完済したことによる。
業務研修費支出	302,500	423,000	△ 120,500	
管理費支出計	140,189,481	268,080,598	△ 127,891,117	
事業活動支出合計	9,669,728,975	10,755,962,727	△ 1,086,233,752	
事業活動収支差額	2,931,938,617	4,174,775,923	△ 1,242,837,306	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	—	—	—	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	3,621,296	6,412,617	△ 2,791,321	
② 敷金・保証金支出				
敷金差入支出	252,000	1,614,600	△ 1,362,600	
差入保証金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
投資活動支出計	3,873,296	9,027,217	△ 5,153,921	
投資活動収支差額	△ 3,873,296	△ 9,027,217	5,153,921	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
① 長期未払金支払支出				
長期未払金支払支出	64,250,658	64,250,658	0	
② 借入金返済支出				
長期借入金返済支出	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000	借入金は前年度中に完済。
財務活動支出計	64,250,658	3,064,250,658	△ 3,000,000,000	
財務活動収支差額	△ 64,250,658	△ 3,064,250,658	3,000,000,000	
IV 予備費支出				
当期収支差額	2,863,814,663	1,101,498,048	1,762,316,615	
前期繰越収支差額	3,600,428,174	2,028,977,934	1,571,450,240	
次期繰越収支差額	6,464,242,837	3,130,475,982	3,333,766,855	